



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2195 URL <https://www.amita-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊野 英介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 太郎 TEL 03 (5215) 7766  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月19日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月19日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	4,744	0.8	236	73.2	246	75.4	162	569.0
2018年12月期	4,704	△2.1	136	70.0	140	23.0	24	—

(注) 包括利益 2019年12月期 157百万円 (198.4%) 2018年12月期 52百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	139.03	—	47.0	6.6	5.0
2018年12月期	20.78	—	10.1	3.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 9百万円 2018年12月期 5百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	3,826	424	11.1	363.16
2018年12月期	3,665	267	7.3	228.40

(参考) 自己資本 2019年12月期 424百万円 2018年12月期 267百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	430	△166	△152	778
2018年12月期	288	△79	△159	667

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,430	7.6	42	△59.1	50	△39.4	24	△28.9	21.22
通期	5,090	7.3	254	7.8	274	11.4	164	1.2	140.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	1,169,424株	2018年12月期	1,169,424株
② 期末自己株式数	2019年12月期	207株	2018年12月期	207株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	1,169,217株	2018年12月期	1,169,223株

(参考) 個別業績の概要

2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	520	△6.1	53	—	42	—	28	—
2018年12月期	554	△1.3	△25	—	△49	—	△58	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	24.78	—
2018年12月期	△49.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年12月期	2,187	391	391	391	17.9	334.49	334.49	
2018年12月期	2,110	362	362	362	17.2	309.71	309.71	

(参考) 自己資本 2019年12月期 391百万円 2018年12月期 362百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2020年2月28日（金）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。  
 当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、基調としては緩やかに拡大しているものの、海外経済の減速や自然災害などの影響から輸出・生産などに弱めの動きがみられ、引き続き海外経済の減速の影響などに留意を要する状況が続いており、経済の先行きは不確実性を含んだ状況で推移しております。

このような経済状況のもと、当社グループは循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、利益の拡大にこだわり、既存事業・サービスの収益性改善と利益率の高い新規サービスの創出に注力してまいりました。具体的には、100%リサイクルサービスにおいては、各製造所で保守計画の見直しによる設備修繕費の削減や原料購入費の削減を進め、北九州循環資源製造所ではシリコンスラリー廃液のリサイクルが好調に推移してまいりました。また、環境認証審査サービスにおいては、増加する受注への対応の強化として、審査員やバックオフィスの人員確保に注力してまいりました。ICTとアウトソーシングの組み合わせにより環境管理業務のリスク・コストの削減及び人的リソースの最適配置・マネジメント方法の最適設計・蓄積データの戦略的活用等を統合的に支援する環境管理業務の効率化支援サービス「AMITA Smart Eco (アマタ スマートエコ)」においては、市場形成に向けて営業深耕とさらなる機能強化を進めてまいりました。また、海外事業ではマレーシアの当社連結子会社とベルジャヤグループとの合弁会社であるAMITA KUB-BERJAYA KITAR SDN. BHD. において、製造量を順調に拡大してまいりました。また、期中に台湾事業からの撤退を決定し、事業の集中と選択に取り組んでまいりました。地域デザイン領域では、事業開発に集中しつつ、パートナー企業・自治体との関係性を深めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前期を上回り、4,744,052千円（前期比0.8%増、前期差+39,868千円）、営業利益は売上高の増加及び売上原価や販売管理費の削減などにより236,063千円（前期比73.2%増、前期差+99,741千円）となりました。経常利益については、営業利益の増加により246,790千円（前期比75.4%増、前期差+106,125千円）、親会社株主に帰属する当期純利益については、経常利益の増加により162,557千円（前期比569.0%増、前期差+138,257千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 地上資源事業

地上資源製造（100%リサイクル）やリサイクルオペレーション、企業のサステナブル戦略の立案・実行に関する各種コンサルティング、廃棄物管理業務支援などを行うこのセグメントでは、姫路循環資源製造所及び川崎循環資源製造所の取扱量が減少したものの、サステナビリティビジョンの策定支援や廃棄物管理システムの受注増、また国内有価物取引や茨城循環資源製造所並びに北九州循環資源製造所の取扱量が好調に推移したことなどにより、売上高は4,543,484千円（前期比1.1%増、前期差+48,935千円）となりました。営業利益は売上高の増加及び販売管理費の削減効果により206,029千円（前期比61.9%増、前期差+78,763千円）となりました。

#### ② 環境ソリューション事業

調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供を行うこのセグメントでは、環境認証審査サービスが順調に推移したものの、コンサルティングサービスの縮小により、売上高は200,568千円（前期比4.3%減、前期差△9,066千円）、営業利益は販売管理費の削減効果により30,033千円（前期比231.6%増、前期差+20,977千円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、流動資産は現金及び預金や売上高増加に伴う受取手形及び売掛金などの増加により118,331千円増加、固定資産については、北九州循環資源製造所の機械装置の取得などにより43,301千円増加しました。結果、前連結会計年度末に比べて161,633千円増加し、3,826,734千円となりました。

負債につきましては、流動負債は1年内返済予定の長期借入金や未払金などの増加により195,242千円増加した一方で、固定負債については長期借入金の返済などにより191,168千円減少しました。結果、前連結会計年度末に比べて4,074千円増加し、3,402,125千円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上により前連結会計年度末に比べ157,558千円増加し、424,609千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて111,034千円増加し、778,421千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は430,071千円（前期比141,223千円の収入の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益246,790千円の増加や減価償却費の計上154,065千円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は166,040千円（前期比86,378千円の支出の増加）となりました。これは有形固定資産の取得による支出156,753千円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は152,187千円（前期比7,231千円の支出の減少）となりました。これは長期借入れによる収入が600,000千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が688,223千円あったことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、消費税率引き上げや自然災害などの影響を受けつつも引き続き政府や日銀の各種対策の効果により、緩やかな増加基調が続くものと思われませんが、一方で海外経済の不確実性や自然災害などの影響に留意する必要があると、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、未来デザイン企業としての役目を果たすべく、社会課題のソリューション力と収益力を強化することを最優先として取組みを行ってまいります。地上資源事業においては、100%リサイクルサービスにおける、アマタグループの安定収益を拡大するとともに、不採算案件の見直し等による利益率向上と機能強化を図ってまいります。特にシリコン関連事業では、集中と選択により北九州循環資源製造所に追加設置しました設備の安定稼働と取扱量の拡大を行ってまいります。また、企業・自治体のサステナブルニーズに対して統合的な価値提供を行うコンサルティングサービスの営業・提供体制を強化してまいります。環境ソリューション事業における環境認証審査サービスでは、顧客数増加と収益拡大のため、認証の対象やエリア拡大を図ると共に審査員の育成・補強により管理業務全般の強化を進めてまいります。海外事業については、マレーシアでのAMITA KUB-BERJAYA KITAR SDN. BHD. による同国内シェアの拡大を進めてまいります。地域デザイン領域では、BIO（ビオ）システムの商品化に向けて注力すると共に、実証・実装できる地域の具体化を進めてまいります。また、グループ運営においては、価値を創出できる人材の育成及びライフステージに適した働き方を実現するため、人事制度改定や拠点整備を図るとともに、管理・統制レベルの向上を進めてまいります。

これらにより、次期の連結業績につきましては、地上資源事業における統合支援サービスや100%リサイクルサービス、海外事業の拡大、環境認証事業の収益拡大等の影響により、売上高5,090百万円（前期比7.3%増、前期差+346百万円）、営業利益254百万円（前期比7.8%増、前期差+18百万円）、経常利益274百万円（前期比11.4%増、前期差+28百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益164百万円（前期比1.2%増、前期差+1百万円）を見込んでおります。当社としましては、これらの諸施策を推進し、社会課題のソリューション力と収益力強化、経営基盤の強化に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	667,387	778,421
受取手形及び売掛金	635,822	732,391
商品及び製品	29,576	18,969
仕掛品	17,213	15,852
原材料及び貯蔵品	15,921	12,002
その他	218,438	145,820
貸倒引当金	△583	△1,352
流動資産合計	1,583,774	1,702,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	490,475	481,210
機械装置及び運搬具（純額）	377,320	459,406
土地	830,187	830,187
建設仮勘定	17,408	—
その他（純額）	55,194	46,189
有形固定資産合計	1,770,585	1,816,993
無形固定資産		
投資その他の資産	56,586	44,505
投資その他の資産		
投資有価証券	49,419	57,355
繰延税金資産	27,771	28,140
その他	176,965	177,634
投資その他の資産合計	254,155	263,129
固定資産合計	2,081,327	2,124,628
資産合計	3,665,101	3,826,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	353,490	389,891
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	547,857	593,071
リース債務	39,610	31,071
未払金	121,188	193,711
未払法人税等	91,046	46,010
賞与引当金	46,842	71,571
資産除去債務	—	9,218
前受金	121,334	137,809
預り金	186,101	235,549
その他	90,577	85,387
流動負債合計	1,698,049	1,893,291
固定負債		
長期借入金	1,139,038	1,005,601
リース債務	74,185	43,113
退職給付に係る負債	288,715	297,496
資産除去債務	104,884	96,022
その他	93,178	66,600
固定負債合計	1,700,001	1,508,833
負債合計	3,398,050	3,402,125
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	474,920	474,920
資本剰余金	244,683	244,683
利益剰余金	△455,100	△292,543
自己株式	△245	△245
株主資本合計	264,257	426,814
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,793	△2,204
その他の包括利益累計額合計	2,793	△2,204
純資産合計	267,051	424,609
負債純資産合計	3,665,101	3,826,734



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	4,704,183	4,744,052
売上原価	3,133,049	3,087,228
売上総利益	1,571,134	1,656,824
販売費及び一般管理費	1,434,812	1,420,760
営業利益	136,322	236,063
営業外収益		
受取利息	141	158
為替差益	—	3,022
持分法による投資利益	5,685	9,090
受取保険金	37,429	—
補助金収入	7,500	5,950
その他	5,189	12,389
営業外収益合計	55,946	30,611
営業外費用		
支払利息	17,794	19,542
為替差損	32,782	—
その他	1,027	341
営業外費用合計	51,604	19,884
経常利益	140,664	246,790
特別利益		
固定資産売却益	7,187	—
特別利益合計	7,187	—
特別損失		
固定資産除却損	23,224	—
特別損失合計	23,224	—
税金等調整前当期純利益	124,627	246,790
法人税、住民税及び事業税	103,271	84,602
法人税等調整額	△2,943	△369
法人税等合計	100,328	84,233
当期純利益	24,299	162,557
親会社株主に帰属する当期純利益	24,299	162,557

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	24,299	162,557
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	28,895	△3,075
持分法適用会社に対する持分相当額	△387	△1,922
その他の包括利益合計	28,507	△4,998
包括利益	52,806	157,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,806	157,558

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	474,920	244,683	△479,399	△183	240,020
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			24,299		24,299
自己株式の取得				△62	△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	24,299	△62	24,237
当期末残高	474,920	244,683	△455,100	△245	264,257

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△25,713	△25,713	214,306
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			24,299
自己株式の取得			△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,507	28,507	28,507
当期変動額合計	28,507	28,507	52,744
当期末残高	2,793	2,793	267,051

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	474,920	244,683	△455,100	△245	264,257
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			162,557		162,557
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	162,557	—	162,557
当期末残高	474,920	244,683	△292,543	△245	426,814

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,793	2,793	267,051
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			162,557
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,998	△4,998	△4,998
当期変動額合計	△4,998	△4,998	157,558
当期末残高	△2,204	△2,204	424,609

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	124,627	246,790
減価償却費	149,844	154,065
固定資産売却損益 (△は益)	△7,187	—
固定資産除却損	23,224	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,881	24,747
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,329	8,780
受取利息及び受取配当金	△141	△158
支払利息	17,794	19,542
為替差損益 (△は益)	33,643	△2,587
持分法による投資損益 (△は益)	△5,685	△9,090
受取保険金	△37,429	—
補助金収入	△7,500	△5,950
売上債権の増減額 (△は増加)	228,327	△96,850
たな卸資産の増減額 (△は増加)	68,998	15,369
仕入債務の増減額 (△は減少)	△184,321	36,528
前受金の増減額 (△は減少)	△67,158	16,475
預り金の増減額 (△は減少)	25,805	49,447
その他	△37,000	67,722
小計	328,290	524,832
利息及び配当金の受取額	49	65
利息の支払額	△18,021	△19,591
法人税等の支払額	△28,971	△118,614
補助金の受取額	7,500	5,950
保険金の受取額	—	37,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,847	430,071
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△82,096	△156,753
有形固定資産の売却による収入	7,187	—
無形固定資産の取得による支出	△4,290	△7,735
その他	△463	△1,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,662	△166,040
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	200,000
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
長期借入れによる収入	400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△613,959	△688,223
その他	△45,459	△63,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,418	△152,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,921	△808
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,845	111,034
現金及び現金同等物の期首残高	622,541	667,387
現金及び現金同等物の期末残高	667,387	778,421

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」19,085千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」27,771千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を持株会社とし事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「地上資源事業」及び「環境ソリューション事業」の2つの報告セグメントとしております。

「地上資源事業」は、地上資源製造(100%リサイクル)やリサイクルオペレーション、企業のサステナブル戦略の立案・実行に関する各種コンサルティング、廃棄物管理業務支援などを行っております。「環境ソリューション事業」は、調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、発生費用を基礎に当事者間で協議の上、決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)
	地上資源	環境ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,494,548	209,635	4,704,183	—	4,704,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,494,548	209,635	4,704,183	—	4,704,183
セグメント利益	127,266	9,055	136,322	—	136,322
セグメント資産	3,552,311	112,790	3,665,101	—	3,665,101
その他の項目					
減価償却費	149,352	492	149,844	—	149,844
持分法適用会社への投資額	47,419	—	47,419	—	47,419
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	239,655	3,823	243,479	—	243,479

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額（注）
	地上資源	環境ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,543,484	200,568	4,744,052	—	4,744,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,543,484	200,568	4,744,052	—	4,744,052
セグメント利益	206,029	30,033	236,063	—	236,063
セグメント資産	3,716,723	110,011	3,826,734	—	3,826,734
その他の項目					
減価償却費	151,764	2,301	154,065	—	154,065
持分法適用会社への投資額	55,355	—	55,355	—	55,355
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	204,734	1,066	205,800	—	205,800

（注）セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
1株当たり純資産額	228円40銭	363円16銭
1株当たり当期純利益	20円78銭	139円03銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	24,299	162,557
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	24,299	162,557
普通株式の期中平均株式数（株）	1,169,223	1,169,217

（重要な後発事象）

該当事項はありません。